

関係者 各位

ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置
に伴う税関の対応について

日頃から税関行政に格別のご理解、ご協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

ウクライナをめぐる現下の情勢に鑑み、この問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、主要国が講ずることとした措置の内容に沿い、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)により、ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置を実施することが決定され、2月28日に「ロシア連邦関係者に対する資産凍結等の措置等について」が閣議了解されました。

これを受けて、ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置を実施するため、輸出貿易管理令の一部を改正する政令(令和5年政令第160号)等が4月7日から施行されます。

税関においては、経済産業省貿易経済協力局長からの通知を踏まえ、本輸出禁止措置の実効性を確保するため、関税局長通達(令和5年3月31日財関第318号:下記アドレスご参照)に基づき対応しますので、関係者の皆さまにおかれましては、ご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。

あわせて、本輸出禁止措置に関する政令につきましては、上記関税局長通達の添付書類を、省令・通達等につきましては、経済産業省ホームページ(下記アドレスご参照)をご確認ください。

(掲載)

○税関ホームページ

令和5年3月31日財関第318号

<https://www.customs.go.jp/kaisei/zeikantsutatsu/kobetsu/TU-R05z318.pdf>

○経済産業省ホームページ

対ロシア等制裁関連

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html

【問い合わせ先】

○このお知らせについて

(業務部通関総括第1部門)

電話: 045-212-6150

○他法令確認について

(業務部通関総括第3部門)

電話: 045-212-6153